©日本記者クラブ 2022

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



国葬　安倍晋三元首相の国葬会場で黙とうする参列者ら=9月27日、東京都千代田区の日本武道館
撮影：宮武　祐希（毎日新聞社写真映像報道センター）

形への強いこだわり呼ぶ「式」「葬」への思いを重ねた9月

個人的な弔いもあった。9月は「葬」に思いを重ねる月になった。人々の温かい思いとともに、英国のエリザベス女王の国葬は王道を進んだように見えた。テレビの画面越しにではあるけれど。安倍晋三元首相の儀式が喧噪に包まれてしまったのは、同じように静かに温かな気持ちで故人を送りたいと願った人たちにはいたたまれないことだっただろう。日本記者クラブの前の東京・日比谷公園では「国葬支持」をうたうデモが出発したかと思うと、「国葬反対」を掲げるデモが怒りの声を上げた。

式と呼ばれるものはとかく、「形」への強いこだわりを分かちがたく伴うものかもしれない。一方で「智に働けば角が立つ。情に棹させば流される。意地を通せば窮屈だ」の言葉がなぜか頭をよぎる。

昔、立ち会った葬式をふと思い出した。1990年代半ば、新宿の地下に路上生活者の段ボールの家が、肩寄せ合うように連なった。路上生活者を支援する中心的な存在、ジャーナリスト、人権活動家でもあった27歳の男性が交通事故で亡くなった。未明の事故死を聞きつけた路上生活者と支援者は、その日の夕刻、新宿の地下コンコースに祭壇のようなものをしつらえた。故人の写真を拡大コピーして飾り、路上生活者支援の炊き出しに使う発泡スチロールのどんぶりに線香を立てた。横には炊き出しで供されるたまごつきご飯のどんぶりが置かれた。

その人ゆえの場所と形。静かに心にしみるこだわりではあった。

（専務理事　江木慎吾）

サイバー戦・旧統一教会などテーマに
歩いてきた外相　困惑した揮毫

9月には12件の記者会見を開いた。科学技術立国、西九州新幹線、全世代型社会保障、サイバー戦、旧統一教会と政治など、テーマはバラエティーに富んだ。日本維新の会代表の馬場伸幸さん、デジタル相の河野太郎さんと日本の政治家の会見も続いた。

トルコ外相のメヴリュット・チャヴシュオールさんの会見は直前に持ち上がり、細かい環境をめぐって事務局の担当が粘り強く調整してやっと開催にこぎつけた。ウクライナ・ロシアの和平を探る仲介など、注目を集める外相だけに、開催にこぎつけられたのはよかった。ただ、通知が2日前、しかも連休さなかの土曜日になってしまい、もう少し前に連絡があったら参加できたのに、という方がいたとしたら申し訳ない。

会見当日の9月26日、日本プレスセンタービル入り口で待ち受けていると、チャヴシュオールさんは随行の十数人とともに宿泊先の帝国ホテルから歩いてきた。エレベーターの中で「散歩はいかがでしたか」と尋ねると「今朝も2キロ歩いた。一日10キロ歩かないと」と語った。記念品のネクタイは迷わずブルーを選び「私のネクタイのコレクションはかなりすごい」と話していた。

困ったなと思ったのは、20日に会見したデジタル相の河野太郎さん。過去に記者会見で5度、自民党総裁選候補者討論会で2度の登壇があり、控室でのゲストブックの揮毫時、「本当にまた書くんですか」と言いながら、筆で「もう書くことばがありません」。一緒に来たデジタル庁関係者には受けていたが、こう書かれてはコメントのしようもない。

少し前にバランスボールに乗って会見に臨んだこともあり、「きょう持ってこられたらどうしようかと思っていました」と水を向けると、「持ってくればよかったか」と、こともなげに返されるという一幕もあった。

それでも、帰り際、「新しいことばを練習しておきます」と言って車に乗り込み、「また声かけてください」とメールも来たので、次の揮毫には期待したい。（江木）

年度前半に会見90件

4月から9月の年度前半の記者会見は、参院選前の党首討論会を含めて約90件と、おおむね例年通りのペースで推移している。もっとも多くの記者を集めたのは6月にあったその9党党首討論会で会場、オンライン合わせて300人を超える参加だった。2番目は8月にあった尾身茂さんらコロナ対策専門家による緊急会見で200人近くが参加。各社が大きく報道したという意味でもこの二つの会見が印象に残った。

会見あたりの出席者数は、テーマやタイミングによって大きく差があるものの、平均すると80人前後で推移している。また、会場参加とオンライン参加の割合は1対3程度になっている。これも、話題になる著名なゲストが登壇すると会場参加率が跳ね上がるので、できるだけそうした旬なゲストをタイミングよく招く努力をしたい。

◇

9月の感染状況、社会経済活動許容の推移にかんがみ、10月以降は貸室の定員を通常に戻しました。飲食を伴う会合もできますので、各種会合にご利用ください。

目次

▼クラブゲスト　3
グレン・フクシマ 米先端政策研究所上席研究員／鈴木康弘 名古屋大学教授／島田眞路 山梨大学学長／永瀬伸子 お茶の水女子大学教授／コリーン・フライシャー 国連世界食糧計画（WFP）中東・北アフリカ・東欧地域局長ら／松原実穂子 NTTチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト／袴田茂樹 青山学院大学名誉教授

▼会見リポート　4・6
古宮洋二 JR九州社長／馬場伸幸 日本維新の会代表／紀藤正樹 リンク総合法律事務所所長、弁護士／河野太郎 デジタル相／メヴリュット・チャヴシュオール トルコ外相

▼記者ゼミ　6

▼ワーキングプレス　7・9
岸田首相 コロナ感染でリモート公務　共同通信社
岸田首相 原発新増設方針表明　関陽平 日本経済新聞社
旧統一教会との関係 政治家アンケート　秋山裕之 朝日新聞社
伊藤嘉孝

▼新・列島報告 宮城県　10
仙台育英、甲子園初優勝　細谷隆 河北新報社

▼リレーエッセー　11
河野あや子さん グーグル執行役員広報部長　福山崇 朝日新聞社

▼書いた話書かなかった話　12・13
コロナ対応 SARSの亡霊　加藤青延

▼写真回廊　16

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

Glen S. Fukushima（グレン フクシマ）さん 米先端政策研究所上席研究員



米国政治や日米関係について分析。「バイデン大統領への民主党の期待は2020年の選挙でトランプ氏を倒すことで達成された。いま党の大半は次のリーダー、世代交代を求めている」「日米の政府間交流は良好だが、議員交流がない。ここを強化すべきだ」

■8・29／出席：会36人、オ72人／「バイデン政権の課題と日米関係」／司会：藤井彰夫委員長

鈴木 康弘（すずき やすひろ）さん 名古屋大学教授



活断層論や災害地理学が専門。「予測は事象の推定で科学者が行う。想定は対策の設定で為政者がすることだ。予測には常にあいまいさがある。対策をどうしたら誤らないか、最悪のケースを念頭に置いて議論しないと、東日本大震災の繰り返しになる」と警鐘を鳴らした。

■8・30／出席：会11人、オ41人／「自然災害」②正しい予測、間違った想定／司会：黒沢大陸委員

島田 眞路（しまだ しんじ）さん 山梨大学学長



日本の研究力の衰退の要因は、文科省が研究費を削減する一方、国家全体として成長戦略を描けなかったことにあると指摘。「科学技術再興の鍵は、選択した一部の大学に10兆円ファンドをいかした研究費を集中するのではなく、地方大学を活性化することだ」と語った。

■9・7／出席：会12人、オ55人／「科学技術立国」⑥／司会：黒沢大陸委員

＊下記のゲストの会見リポートは4～6ページに掲載しています

古宮 洋二（ふるみや ようじ）さん JR九州社長

■9・9／出席：会46人、オ63人／司会：中山淳史委員

馬場 伸幸（ばば のぶゆき）さん 日本維新の会代表

■9・13／出席：会26人、オ44人／司会：坪井ゆづる委員

紀藤 正樹（きとう まさき）さん リンク総合法律事務所所長、弁護士

■9・15／出席：会43人、オ62人／司会：佐藤千矢子委員

河野 太郎（こうの たろう）さん デジタル相

■9・20／出席：会52人、オ68人／司会：播摩卓士委員

Mevlüt Çavuşoğlu（メヴリュット チャヴシュオール）さん トルコ外相

■9・26／出席：会20人、オ37人／司会：杉田弘毅委員／通訳：ボアチ・ウリケルさん、斉藤いづみさん（両氏駐日トルコ大使館）

永瀬 伸子（ながせ のぶこ）さん お茶の水女子大学教授



「若い世代を中心に子どもを持つことはリスクだととらえる風潮が出てきている」と指摘した。「共働きを前提に育児とキャリアが両立できるよう、社会保障や労働慣行を見直すべきだ。非正規雇用を含めて育児休業の取得、育児休業給付を保障することは重要」

■9・12／出席：会21人、オ51人／「全世代型社会保障」②子を持つことはリスクか／司会：小林伸年委員

中東の食糧危機とウクライナ人道支援に関する国連WFP会見

Corinne Fleischer（コリーン フライシャー）さん
国連世界食糧計画（WFP）中東・北アフリカ・東欧地域局長（左）

Richard Ragan（リチャード レーガン）さん 同イエメン国事務所代表（中央）

Ally-Raza Qureshi（アリー ラザ クレシ）さん 同イラク国事務所代表（右）



ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受ける中東の食糧事情を説明。「食糧の国際価格高騰は一段落したが、通貨安で以前と同量を調達できない。十分な支援ができず中東の食糧危機は続いている。来年G７議長国の日本は食糧安保を最優先課題に取り上げて」（フライシャーさん）

■9・12／出席：会18人、オ36人／司会：出川展恒委員／通訳：西村好美さん

松原 実穂子（まつばら みほこ）さん NTTチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト



「ロシアの侵攻で、サイバー攻撃によるウクライナ側の被害は小さい」「ロシアから大規模な電子戦を受けてきたウクライナには知見がある。その知見を得るために欧米諸国は侵攻前からウクライナを支援していた」。サイバー攻撃を巡る中台の動きも紹介した。

■9・14／出席：会38人、オ72人／「ウクライナ」⑲サイバー戦の実態と台湾情勢／司会：杉田弘毅委員

袴田 茂樹（はかまだ しげき）さん 青山学院大学名誉教授



「ゴルバチョフ氏は欧米からは高評価だが、ロシア国内ではソ連崩壊後の混乱と屈辱の90年代をもたらしたと不評」「ウクライナへの侵攻の背景にプーチン大統領の先祖返りがある」と分析。「共産主義を飛び越えアレクサンドル３世ら帝政ロシアの統治手法を重視している」

■9・16／出席：会24人、オ50人／「ゴルバチョフ時代からプーチン時代へ」／司会：出川展恒委員

古宮 洋二 JR九州社長 9月9日

「新幹線効果」時間差で



新型コロナ禍で経営環境が一変し本州のJR旅客3社が2年連続赤字となる中、1年で黒字を回復したJR九州。2024年度までの3年間で以前の成長軌道に戻し、その先の持続的な成長につなげる絵を描く。

そのカギとなるのが、会見で紹介した「2つの新たな出発」。西九州新幹線（9月23日開業）とBRTひこぼしライン（来年夏開業）で、どちらも沿線の地域づくりと密接に関わるプロジェクトだ。

長崎と武雄温泉を結ぶ西九州新幹線は約66キロと日本一短い新幹線。武雄温泉駅では、同一ホームでの新幹線と在来特急の対面乗り換えを導入し、乗客のストレス軽減を図る。

時短効果は博多―長崎で30分。料金は上がる。どれだけ利用者が増えるか読みにくいが「来年秋には長崎駅に新駅ビルが完成し、佐賀県嬉野市の旅館も開業する。開業効果が時間差で見込める。足の長い取り組みをして、長い目でお客さまを増やしたい」。整備計画が未定の新鳥栖―武雄温泉については国と佐賀県の協議を見守る構えだ。

BRTひこぼしラインは、5年前の九州北部豪雨で被災し運休している日田彦山線の添田―夜明（29・2キロ）をバス高速輸送システム（BRT）に転換するもの。中国製の小型電気バス4台を中心に運行する計画で「新しい一つのローカル線の形にもなりうる」と意気込む。

管内には、熊本豪雨で被災し一部運休が続く肥薩線のほか、平均通過人員千人未満の赤字区間もある。国の動きを見ながら、沿線自治体との対話を続けていくという。

「初公開」と会場で流したのは、西九州新幹線の各駅で撮影した市民参加型のプロモーション映像。笑顔があふれ、東日本大震災の発災翌日に全線開通した九州新幹線のCM映像と重なる。「元気づけられた！」と当時、話題になった。鉄道には元気を届ける力もある。

西日本新聞社論説委員　岩本　誠也

馬場 伸幸 日本維新の会代表 9月13日

「10年内に政権」果たせるか



10年後に政権を実現できなければ解散すればいい。日本維新の会の馬場伸幸新代表が示したロードマップは極めて明快だった。

最初のステップは、今年の参院選でほぼ成し遂げた。改選数を倍増させ、非改選と合わせて予算絡みの法案を参院で出せる議席にする。さらに、比例での野党第1党を実現する。この二つはクリアした。

次の射程は、来春の統一地方選。参院選の重点選挙区で勝てなかった原因に地力不足を挙げ、「地力とは、地方議員を増やすこと」と語った。「有権者との日々の接触は地方議員の方がやりやすい。国民の困り事を的確に捉えるのは、地方議員の特長だ」。全国で地方議員を抱える自民党を意識した発言で、かつて自民党の堺市議だった馬場氏らしい。

現在400人の維新の地方議員を600人に増やす目標を示した上で「次の衆院選で野党第1党をめざしたい」。立憲民主党が参院選の総括で、「自治体議員を増やし足腰を強くすること」を課題に挙げながら、統一地方選では「現有勢力の維持は至上命題」とした弱気と対照的だった。

野党第1党になった際には、自公政権の政策に対案を出し、「国会での議論をみてもらって、その次の国政選挙で国民の判断をあおぐ」と強調。「10年やって政権を奪えねば、政権政党になるのは現実的に厳しい。解散すればいい」と続けた。

昨年の衆院選、今年の参院選で躍進した自信に満ちた会見だった。所属議員の不祥事が目立ち、タカ派色の強い安全保障政策への批判がくすぶる中、示した目標は果たせるか。試金石は、来春の統一選だろう。

統治機構改革を今後の党の「旗頭」にするという文脈で、国民民主党の前原誠司氏と立憲の松原仁氏と具体名を挙げた点は気になった。岸田内閣の支持率は続落するも、野党への期待は高まらない。野党再編への意欲をにじませたようだった。

朝日新聞社論説委員　蔵前　勝久

紀藤　正樹

リンク総合法律事務所所長、弁護士

9月15日

「2世問題」の解決が急務

安倍元首相が銃撃された事件を機に再び注目されている世界平和統一家庭連合（旧統一教会）をめぐる様々な問題。

旧統一教会の問題を長年追及し、被害者救済に取り組んできた紀藤弁護士は「行政のメスも、警察のメスも入らず、この30年間放置されたことが、今回の事件の顛末」と述べた。

問題が1980年代に取り沙汰されて以降、教団系の企業が摘発されたことはあったが、教団本部の家宅捜索までは行われなかった。紀藤弁護士は「真似てやったところは摘発されたのに、統一教会だけが摘発されていないというのは、どう考えても異常だ」と話した。



また、問題解決に向けて立ち上がった関係省庁連絡会議に本来入るべき関係省庁が入っていないことは問題だと指摘。「文科省や厚労省が入っていないことは論外である」とし、「国税庁や文化庁宗務課などが参加して省庁横断的に検討する場を超党派で作っていく必要がある」とした。

紀藤氏の訴えで印象的だったのは、2世問題解決が急務であるということだ。霊感商法については金銭的な問題であり、国が救済処置をとれば時間がかかったとしても、なんとかできるかもしれない。しかし、2世と呼ばれる子どもたちの人生をやり直させることはできない。そのため2世問題はこの1年以内、1年でも長いかもしれないとして、早急に決着をつけるために努力していきたいと述べた。

会見の最後に「正義」という言葉について触れた。正義＝ジャスティスはジャストという言葉が由来しており、正義とはすべての人に対し、調整されたバランスを示すとしたうえで、被害者の立場で解決に取り組むのはもちろんのこと、「日本のカルトができるだけ少なくなるほうが、日本にとってよくなるのではないかという思いをもって、頑張っていく」とした。

TBSテレビ社会部　栂崎　友里

河野　太郎

デジタル相

9月20日

マイナポイントは「邪道」



新型コロナウイルスの感染拡大は、日本のデジタル化の遅れを浮き彫りにした。「デジタル敗戦」とも言われる中、8月に発足した第2次岸田改造内閣でデジタル相に起用された河野氏は「『日本はデジタルで遅れている』というのが世界の常識になってしまった」と強い危機感を示した。

外相時代は諸外国を支援する立場だったが、デジタル相就任後は逆に「日本のデジタル化を後押しする支援や援助は惜しまない」と言われるようになったエピソードを紹介。「立場が180度変わった」と苦笑し、「世界標準に早く追いつき、リードできるところまで持っていかないといけない」と強調した。日本でデジタル化が遅れた原因は「アナログで最適化し、あまり困っていない状況があった」と分析し、書類がベルトコンベヤーで運ばれていた役所の例を挙げた。

9月1日で発足1年を迎えたデジタル庁には「何をやっているかわからない」という批判もある。河野氏はマイナンバーカードを使った新たなサービスに力を入れる考えを示し、健康保険証・運転免許証との一体化や公共交通機関の高齢者割引、個人認証機能を使ったチケットの高額転売防止といった具体策を披露した。最大2万円分のマイナポイントを付与する政府の施策を「邪道」と切り捨てたが、マイナンバーカードの交付率は8月末時点で5割に届いていない。便利だから持ちたいと思ってもらえるかが普及の鍵を握りそうだ。

国家公務員制度の担当でもある河野氏は、優秀な人材が退職している現状について「霞が関で崩壊が始まっている」と述べ、働き方改革の推進にも意欲を見せた。

突破力に定評のある河野氏は、毎日のように「前倒しをしろ」と指示を飛ばしているという。霞が関の抵抗を抑えて改革を進めることができるか、手腕が試されることになる。

読売新聞社経済部　傍田　光路

メヴリュット・チャヴシュオール トルコ外相
仲介「対話、国際法を重視」
9月26日



ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、トルコは両国首脳と停戦に向けた会談を重ね、国連と共に穀物輸出再開を実現させるなど、仲介外交で存在感を示してきた。侵攻から7カ月、ロシアはウクライナ4州の「住民投票」で編入手続きを進め、情勢は新たな局面に入った。トルコのチャヴシュオール外相は安倍晋三元首相の国葬参列のため来日。ウクライナの状況は「困難を増している」と厳しい見方を示した上で「停戦に向け両首脳とも交渉のテーブルに着席してもらいたい。会談が実現すれば期待したい」と語った。

戦争をどう止められるのか。停戦交渉の見通しは―。会場からはウクライナ関連の質疑が相次いだ。チャヴシュオール氏は「勝ち側が存在しないと両者とも認めた時点で戦争が終わる可能性が高まる」と指摘した。一方、戦争状態が長引くことでロシアの弱体化を期待している国もあると述べ「その分代償を払うのはウクライナだ」と付け加えた。

住民投票に関しては、トルコは2014年のクリミア半島併合も認めておらず、今回の住民投票の結果も受け入れられないと言い切った。「トルコはバランスを大事にしている。対話と同時に国際法も重視する」と仲介役としての姿勢を強調した。

ウクライナ軍が使用するトルコ製ドローンについての質問もあった。チャヴシュオール氏は米国やイスラエルでも発展した産業としつつ「どこかと競争している認識はなく、独自の技術開発を進めている。武装している製品、していない製品いずれもトップレベルだ」と自信を見せた。「日本に関心があれば対応する」とし、提供に前向きな意向を示した。

日本とはアジアの東西に離れているが、トルコは親日国家としても有名だ。チャヴシュオール氏は、「防衛産業分野、安全保障面での関係促進に向けて協議を重ねたい」と語り、林芳正外相との会談に向かった。

共同通信社外信部　菅野　麻衣子

土曜記者ゼミ

IT編④「PythonとRでできること」
9・10／講師：松波功 中日新聞社電子編集部、田中孝憲 報知新聞社デジタル編集部／出席：会場8人、ウェブ32人

繰り返しの作業を効率的に

プログラミング言語のpythonとRの長所や短所、実践例などを学んだ。「プログラミングはパターンを一つつかめば応用できる。うまい人のコードを見たり、自分でコードを動かし、なぜ動かなくなるかを検証したりするなど、地道な訓練が必要」。収集したデータが正しいかを検証するために「絶対にデータをヒストグラムにして異常データ見つけて」と強調した。（事務局）

調査報道④「アサリ産地偽装を追って」
9・17／講師：吉田駿平 CBCテレビ東京支社営業部／出席：会場12人、ウェブ44人

情熱と粘り強さが大切

外国産のアサリが「熊本産」として大量に出回っていた産地偽装を、5年にわたる追跡で明らかにした執念の調査報道だ。国や熊本県も対応に乗りだし、食品の表示に対する消費者の信頼を揺るがす大きな事態に発展した。

記者として見習いたいと強く感じたのは、偽装の問題を何としてでも世に問いたいという記者自身の「パッション」だ。

吉田駿平記者は、取材を進める中で、輸入したアサリを干潟に放つ「蓄養」という行為が偽装に関わっていることを知る。蓄養の決定的証拠をカメラに収めるため、記者とカメラマン2人で1週間、レンタカーで張り込み、その実態を特報した。

だが、ローカルニュース番組では、反響は小さかった。その後、大きな前進になったのは偽装に関わっていた業者社長の実名・顔出しの証言だ。取材に難色を示す社長に、2カ月間、毎日電話をかけて説得を続けて、関係を作った。「普段考えていることや報道で伝えたいことを説明過多になるくらい何度も伝えた」という。それも吉田記者が異動で記者職を離れた時期だった。調査報道では「ここぞ」という時の粘り強さが大切なのだと痛感した。

一方で、報道により中身は同じなのに「中国産」は避けられ、安い国産を求める消費者意識という新たな課題なども生まれた。だが、報道により刻々と変化する局面に応じて、様々な視点から展開して取材し続け、問題提起できるのも調査報道の魅力であり、大切な役割だと感じた。

朝日新聞社デジタル機動報道部　片田　貴也

岸田首相 コロナ感染でリモート公務

大型モニターが官邸の主
ぶら下がりのもどかしさ

関　陽平（共同通信社政治部 官邸サブキャップ）

8月21日夕方、岸田文雄首相が新型コロナウイルスに感染したと官邸から発表があった。この日は首相の夏休み最終日で、19日まで静岡県の温泉旅館で家族と静養していた。旅先で感染して執務に支障が出れば批判は必至だったが、症状は軽く、リモートで公務に当たるとのこと。「主なき官邸」を取材する日々の始まりだった。

翌22日は朝から、複数の秘書官が首相の療養する公邸に出入りした。公邸と官邸の執務室をオンラインで結び、画面越しに「面会」できる環境を整えるためだ。午前中のテストを経て、午後は早速閣僚や省庁幹部から報告を受けたり、指示を出したりして、政策遂行に問題はないとアピールした。

その日夜には記者団の取材にも応じた。普段は官邸のエントランスで実施する「ぶら下がり」の場所は、官邸内の会議室に変わった。記者団が囲んだのは本人の映る大型モニターで、首相はここでも「大きな不便を感じることなく仕事ができている」と強調した。

初競りで1房150万円の値が付いた高級ブドウの「贈呈」を受けて試食したり、次世代型原発の建設を検討する方針を会議で表明したりもした。どちらもモニターからの登場だ。閣議にも「出席」したが、事前の写真撮影では普段座る真ん中のソファが空席だった。モニターを置くには席の間隔が狭すぎたという。

会議・面会、官邸内を移動

官邸では新型コロナの流行「第7波」で首相秘書官が次々と感染し、首相に万が一があった際の対応も検討されていた。その一つが、官邸と公邸をつなぐリモート環境だ。

情報流出を防ぐ観点から、2カ所は外部と接点がない専用回線で結ばれた。結果、リモートにもかかわらず官邸に行かないと首相に会えない、という現象が起きた。来客が普段と同様に可視化されるという点で、首相の動静を取材する記者にはありがたい形式ではあったのだが。

他方、面会や会議、ぶら下がりで首相の「場所」が変わるたび、官邸側ではモニターを移動させる手間が生じた。その都度回線をつなぎ直して映像や音声をテストせねばならず、ぶら下がりでも首相の声がしばらく聞こえないトラブルが起きた。

30日までの療養期間中、首相は記者団の取材に計3回応じた。夏休みでコロナに感染して仕事ができないとなれば、国民から厳しい視線が注がれる可能性もある。非難を見越して「丁寧に取材対応しよう」という政権側の計算もあっただろう。休み前は取材要請を拒む場面も目立っていただけに、変わりようは明らかだった。



オンラインで記者団の取材に応じる岸田首相（画面）
（8月22日/首相官邸/共同通信社提供）

「同じ空間」本音に迫る武器

モニター前でノートにペンを走らせる異例の記者の姿は、インターネット上で「滑稽だ」とやゆされる向きもあったようだが、リモートでも取材機会が確保された点は歓迎すべきだと思う。半面、首相に「肉薄」できないもどかしさも募った。目の前の取材対象者の表情を追い、言葉や息遣いに耳を澄ませるのがあるべき取材だとすれば、画面に映る首相を見て、マイクを通して質問し、スピーカーから流れる声を聞く取材には「現場の空気感」という決定的な要素が欠けている。同じ空間にいることは、取材相手の本音に迫る大きな武器になる。

新型コロナ感染拡大で定着したリモート取材だが、権力者に都合よく使わせることを許してはならないというのが今回の実感だ。利便性が求められる時代でも、現場で肉声を聞く愚直さは忘れずにいたい。

せき・ようへい▼2002年入社　京都支局　大阪支社社会部を経て　11年6月から政治部　首相官邸　自民党　国会担当を経験し　21年11月から現職

岸田首相　原発新増設方針表明

前日「やらないといけない」
唐突な転換、途切れぬ質問

秋山　裕之（日本経済新聞社政策報道ユニット官邸キャップ）

「新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設」。岸田文雄首相は8月24日、首相官邸で開いたGX実行会議にオンラインで出席し、年末までに結論を出す原子力政策として表明した。

政府は2011年の福島第1原子力発電所事故以降、原発の新増設について「想定していない」との立場をとってきた。首相は「設置許可済みの原発再稼働」「運転期間の延長」にも言及した。事実上の原発政策の転換だった。

首相は7月27日の同会議で「原発の再稼働とその先の展開策など政治の決断が求められる項目を明確に示してもらいたい」と指示していた。「その先の展開策」として新増設まで踏み込むかどうか。担当記者にとっては重要なテーマだった。

8月下旬のGX実行会議に向けた関係者への取材では「首相は新増設について言わないのではないか」との声も根強かった。

報道各社の世論調査で内閣支持率は急落していた。旧統一教会の問題や安倍晋三元首相の国葬への批判が響いた。「いまの時期に政治決断できるかなあ」。こんな意見も聞こえてきた。

新型コロナウイルスに感染した首相は会議前日にオンラインで事務方からの説明を聞き、発言案を了承した。原発の新増設には慎重な意見や反対論が強いこともわかった上で「やらないといけないことだ」と判断した。

会議前後の事務方による補足説明には会場に入りきらないほどの大勢の記者が集まった。関係府省の担当者に対し「原発への依存度を低減するという政府の方針はどうなるんだ」といった質問が途切れることがなかった。唐突な表明だったため反響も大きかった。

首相会見で直接真意問う

筆者は8月31日の首相の記者会見で「これは新増設への転換だ」と指摘した上で真意を直接ただした。

「昨今のエネルギーをめぐる内外の情勢を踏まえれば、国民生活や産業の基盤となるエネルギーを安定的に供給する体制を万全なものとしていく必要がある」。首相は頷きながら質問を聞き、こう答えた。安定供給に向け「あらゆる選択肢を確保する」と説明した。

ロシアによるウクライナ侵攻を契機に世界の原油やガスの市場は一変した。エネルギー自給率が低い日本は厳しい状況にある。政府や企業には原子力を活用する必要性を指摘する声は高まっていた。



8月24日のGX実行会議にオンライン参加する岸田首相
（首相官邸ホームページより）

経団連は評価　課題は山積

関西電力の榊原定征会長は「今動いている原発も寿命があり、新設や増設なしでは安定供給を確保できない。今はなんとか技術者を保持できているが、稼働経験を持つ人も高齢化する」と話す。首相の決断はこうしたエネルギーや電力業界の実情を踏まえたものだった。

原発関連企業の動きも出始めた。三菱重工業は9月29日、安全性を高めた新型原子炉「革新軽水炉」を関西電力や北海道電力など電力会社4社と共同開発すると発表した。自分たちが取材してきた国の方針転換が経済・社会に与える影響の大きさを実感した。

原発を推進するためには避けられない課題は多い。経団連の十倉雅和会長は評価した上で「放射性廃棄物に関しては核燃料サイクル・最終処分の確立が不可欠である」と指摘した。

何よりも地元の理解が得られないと進められないのが現実だ。新たな局面を迎えたエネルギー・原発政策について多角的に見て報じていく必要がある。

あきやま・ひろゆき▼2006年入社　整理部　新潟支局を経て　政治部　自民党や外務省などを取材　21年10月から現職

旧統一教会との関係 政治家アンケート

3千人の実態 数値化する

全国の記者30人がリモート作業

伊藤 嘉孝（朝日新聞社 編集委員）

安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）と政治家との関係が、社会の関心事となった。

国会議員の個別の関係が連日報じられるようになり、地方紙では、地方議員を対象にした同様の報道が相次いだ。個別のケースを引き合いに、関係の広がりを推論する論考も多く見られるようになった。

これほどさみだれに情報が出てくるのなら、論考ではなく、実態を数値化できないか。東京本社の社会部・調査報道班でそう議論したのは、事件から1カ月がたつころだった。

大規模なアンケートをやろう。そう意気込んだが、調べると、国会議員、都道府県議、知事は合わせて約3300人もいた。どうやって3千人もの対象に回答を依頼するのか、回答率を確保できるのか――。人数の多さに、正直、二の足を踏みそうになった。

ただ、国政選挙を支えているのは地方議員だ。ひとたび選挙戦となれば、街頭にずらりと並ぶ光景はおなじみ。報道機関として権力監視の役割を果たすには、地方議員の調査は欠かせない。調査報道担当の佐々木隆広デスク（現ゼネラルマネジャー補佐）と「腹をくくろう」と話したのは8月9日だった。

調査報道班員4人で突貫工事で設計図を描いた。設問を簡素にし、オンライン回答の仕組みを整えた。多くの人が今まさに知りたいデータのはず。ゆっくりと構えるわけにはいかない。全国の記者約30人の態勢を敷き、全員でオンライン会議を開いたのが同17日。翌18日にはアンケートをスタートさせた。

具体的には、全国を10分割し、各3人で担当。記者らは普段の勤務地からリモートで作業に当たった。

メールと電話で9割回答達成

最初のハードルは議員側のメールアドレスの入手だった。公開されていない場合も多く、事務所や本人にとにかく電話をかけ続けて、教えてもらった。メール送信後は、届いたことを確認する電話だ。議員側がメールに気づかずに「未回答」となることを避けたかった。

オンライン回答の結果はリアルタイムで蓄積される。2日目には1千件を、1週間後には2500件を超え、最終的には2989人が回答し、回答率は89・6％に達した。

連日、未回答の議員側に依頼の電話をかけ続けたことが奏功したと感じる。蓄積されていく現場の知恵を、メンバーらが毎日、共有し合ったことも大きかった。柔軟な対応にもつとめ、オンラインではなく、ファクスや聞き取りで回答を受けたケースも、計数百件に上った。

地味な作業の積み重ねは、副産物も生んだ。電話で「実は」と本音を語り始める議員が少なからずいたのだ。アンケート結果を報じた9月4日朝刊の社会面で、地方議員の実態を描いたサイド記事「選挙で票ほしい　依頼を断れず」は、そうしたきっかけで生まれたものだ。

「440議員が接点」「8割は自民」と報じる前の、最後の1週間は、大きな数字を扱うプレッシャーとの戦いだった。表計算ソフトだけに頼らず、約3千の回答のクロスチェックを手作業で重ねた。



9月4日付朝日新聞朝刊の1面（上）と社会面（朝日新聞社提供）

膨大なデータ 関連報道に活用

報道後、読者からは「新聞の取材力を感じた」との声が寄せられた。新聞社の組織ジャーナリズムを駆使しなければなし得なかった調査報道だったと思う。集まった膨大なデータは、以降の関連報道にも有機的につながっている。徹底して当事者に聞く、という記者の基本動作の大切さを再認識させられる経験だった。

いとう・よしたか▼西日本新聞社を経て2014年朝日新聞社入社　福島総局　東京本社社会部を経て　4月から現職

新・列島報告67　宮城県
仙台育英、甲子園初優勝

東北「100年の扉」開く
地域の地力 さらに全国へ

細谷　隆
（河北新報社スポーツ部長）

「宮城のみなさん、東北のみなさん、おめでとうございます」「100年開かなかった扉が開いたので、多くの人の顔が浮かびました」。甲子園球場で行われた第104回全国高校野球選手権大会で8月22日、東北のチームとして初めて頂点に立った宮城代表の仙台育英。試合直後、須江航監督（39）が声を詰まらせながら語った言葉が心に響いた。

今年のチームの前評判は決して高くなかった。最速140キロを超える投手が複数いたとはいえ、これといった打者はおらず、全体的に小粒な印象だった。昨秋からの戦いを見ても所々でつまずいていた。

まずは昨秋。県大会は順当に勝ち進んで優勝したが、東北大会は準々決勝で花巻東（岩手）に2―8と力負け。春の選抜大会出場を逃した。

明けて今春。危なげなく県大会を制したものの、東北大会はまたしても結果を出せなかった。初戦の準々決勝で、弘前学院聖愛（青森）に6―7で競り負けた。

迎えた本番、夏の宮城大会。地力のあるチームが相手とはいえ、競り合う試合もあり、圧倒的な強さは感じられないまま。甲子園出場の切符は手にしたが、強豪ひしめく全国の舞台で上位に食い込むのは難しいだろうと思っていた。

■つまずきが大きな武器に

だが、勝ち続けなかったことが慢心を生まず、選手たちを鍛え、大きくしていったようだった。「この場面はどうすればいいのか」「自分たちに足りないものは何か」。つまずきを通して身に付けた即座の対応力、修正力が大きな武器になっていった。

甲子園の戦いでもはっきり見て取れた。1巡目、相手投手に抑え込まれていても、焦りは見えなかった。2巡目には手段を絞り、攻略の糸口をつかんでいた。競り合ったり、リードを許したりする緊迫した場面でも、ミスなく自分たちのできることをこなし、状況の打開に結び付けていた。



ＪＲ仙台駅で市民から祝福される仙台育英の選手たち
（8月23日/河北新報社提供）

宮城大会では感じられなかった強さが、試合を重ねるごとに本物になっていくようだった。準決勝、投打に充実し、勢いもあった聖光学院（福島）に大勝した時点で優勝を確信した。下関国際（山口）との決勝戦は終始、安心して見ていられた。

東北勢は今春まで春夏12回、決勝に進みながらことごとくはね返されてきた。延長十八回引き分け、再試合の激闘の末に屈した1969年夏の三沢（青森）、豪腕大越基投手を擁しても届かなかった89年夏の仙台育英、3季連続の準優勝にとどまった2011年夏、12年春夏の光星学院（青森）…。悔しさは東北共通の思いとなり、優勝旗を持ち帰ることが地域の悲願となっていった。

■1000人の市民が駅で祝福

全国制覇を成し遂げた22日の夕方、ＪＲ仙台駅周辺は大にぎわい。朝日新聞や弊紙の号外を手に入れようとする市民が長い列をつくった。

選手たちが東北新幹線で地元に戻ったのは23日。午後3時、仙台駅には平日にもかかわらず、1000人を超える市民が押し寄せた。「よくやった」「おめでとう」と声をかけたり、スマートフォンのカメラに選手たちの姿を収めたりしていた。

歓喜から半月たった9月8日。仙台育英の選手たちが大会結果を報告しに来社した。「大会前に仙台育英の優勝を予想した人はいなかったでしょう」と須江監督。「そんな私たちが優勝したのだから、東北の他のチームも希望を持ったはず。今後、優勝争いするチームがどんどん出てくるでしょう。その一つに私たちもまたなりたい」。悔しさを共有し、高め合ってきた東北勢。「100年の扉」を開けた地域の地力の高まり、勢いを、全国にまだまだ示したい。

ほそや・たかし▼1988年入社　盛岡総局　整理部次長　スポーツ部次長などを経て　2021年から現職

私が会ったあの人

河野あや子さん グーグル執行役員広報部長
距離感絶妙 ニューヒロイン

福山 崇（朝日新聞社）

東京・神田の「海事プレス」社で記者をしていた。海運や造船などの専門紙。大手商船会社などに出入りし、「ネタがないと帰れません」と粘った。担当は「不定期船」。決まったルートを運航する定期船と違い、世界の気象やエネルギー需給、為替や国際紛争で動向がめまぐるしく変わる。「知らずに飛び込んだら、ずいぶんヤクザな世界だった」と笑うが、彼女の半生も定期ルートではない。

精密機器大手の営業職だった父の赴任に伴い、15歳までの大半を米国で過ごした。慶応大を卒業後、旅行大手JTBの出版部門、英字紙ジャパンタイムズの書籍編集などで働いた。3社目の海事プレスは海外の読者も多く、新聞業界でいち早くデジタル発信もしていた。日経の求人広告を偶然見て応募した仕事だったが、海の取材は予想以上にグローバルで、熱中した。


（筆者撮影）

■「彼女がいい」ゴーン氏専属に

転機は1本の電話。仕事ぶりを調べたのか、ヘッドハンティング会社から「日産自動車の社長専属広報を探している」と声がかかった。候補者数人に絞り込んだ最終面接まで進んだが、「広報は未経験だし、不合格だろうと思っていた」という。結果は合格。「彼女がいい」と鶴の一声で採用を決めたのは、2年間支えることになるカルロス・ゴーン社長（当時）だった。

銀座の本社に通い始めた2006年当時、日産は構造改革のまっただ中。ひとまず経営危機は脱したが、ゴーン改革の〝次の一手〟が注目されていた。当然、取材依頼は引きも切らない。テレビ番組の密着取材、スピーチ原稿の作成、各国の工場訪問の段取り、社員対話集会でのQ&Aづくり…。ゴーン氏のコミュニケーション戦略の全てが自分の仕事になった。企業広報も含め計4年勤め上げ、10年にグーグルに転じた。

■女性経営者刺激に 部長に立候補

グーグルでも広報に所属したが、出産を経て14年に復帰すると、上司の部長が転職し、ポストが空いた。半年間、新たな部長を探したが見つからず、自ら立候補した。グーグルやフェイスブックの役員を務めたシェリル・サンドバーグ氏の著書『リーン・イン』を妊娠休暇中に読み、「女性でも一歩も二歩も踏み出す姿勢に勇気づけられた。私も挑戦しなきゃと思った」。面接を自ら受け、合格。その後3回の昇進を重ねた。

注目企業でヤクザな記者たちとやり合うのは日産時代と同じ。だが、「広報部門トップ」の重責が加わった。今も肝に銘じるのは、海事プレス時代に取材した商船三井の社長の言葉だという。駆け出しの頃、同社の入社式で社長スピーチを聞き、記事にした。翌朝、それを読んだ社長から電話が入った。スピーチの微妙なニュアンスをめぐるやりとりがあったあと、最後に社長がこう言った。「訂正を求めているのではありません。『ちゃんと読んでいますよ』と伝えたかった」

毎年七夕の頃、自分と同じ1977年度生まれの記者やメディア関係者を集めた懇親会「77会（ななななかい）」を主宰している。家族の話になると、配偶者のことをきまって「夫のひと」と呼ぶ。「旦那」「主人」などは聞いたことがない。漫画家の伊藤理佐さんが夫の吉田戦車さんをそう呼ぶのを真似たという。夫婦関係は良好なのに、その絶妙な距離感。記者たちがそこにも新しい女性像を感じるのは、巧みな広報戦略のためだけではないだろう。

（ふくやま・たかし　2002年入社　経済部などを経て　21年からメディア戦略室専任部長）

次号は八十島綾平さん（日本経済新聞社）にバトンが渡ります。

コロナ対応 SARSの亡霊
封じ込め政策 中国の脳裏に



加藤（かとう）　青延（はるのぶ）
1954年東京生まれ　東京外国語大学卒業　78年NHK入局　香港　北京各支局長　中国総局長　解説主幹などを務めた　現在　武蔵野大学法学部政治学科特任教授　早稲田大学政治経済学術院非常勤講師　著書に『目撃　天安門事件　歴史的民主化運動の真相』『覇王習近平―メディア支配・個人崇拝の命運』『NHK特派員は見た　中国仰天ボツネタ&マル秘ネタ』など

２０１９年12月、中国の湖北省武漢で初確認された新型コロナウイルスが、世界的な大流行となって間もなく3年になる。ワクチン接種が進む今なお、変異株による感染の波が次々と押し寄せて来る。鬱々と日々を過ごす私の胸中に追い打ちをかけるかのようによみがえってくるのが、20年ほど前、中国で体験した新型肺炎（ＳＡＲＳ）取材の苦い思い出だ。

ＳＡＲＳも新型コロナと同じコロナウイルスで、致死率は約10％と新型コロナウイルスより毒性が強かった。中国本土で約５３００名の感染者が出たほか、香港や台湾、シンガポール、カナダなどにも感染が拡大。世界全体で約８０００名が感染し、８００名近くが死亡した。幸い日本では感染の流行は起こらなかった。

中国でＳＡＲＳの大規模な流行が表面化した03年４月初旬、当時北京特派員であった私は、東京に一時帰国中だった。その直前、米国を中心とした多国籍軍がイラクに侵攻し、日本の国際ニュースは、昼夜を問わずイラク戦争一色になっていた。このため北京からイラク報道支援要員として東京に呼び寄せられていたのだ。

◆北京便エコノミーに一人

ところが東京勤務について間もなく事態が一変した。「中国南部で発生した奇病が、どうも北京でもひどいことになり始めたらしい。せっかく来てもらったが、すぐに北京に戻ってほしい」。上司に言われて即座に成田に向かい、まず空港で異常事態に気づいた。北京からの到着便は満席状態で、大量の日本人がどっと降りてきた。多くが現地駐在とみられる家族連れで、日本に帰り着いたという安堵の気持ちが一様に顔に表れていた。

一方、私が搭乗するのは、その折り返し便だ。搭乗口で、搭乗券をチェックする地上職員の顔からは「この期に及んで北京に向かうのはよほどの事情があるのだろう」という同情の色が透けて見えた。機内に入ると他に乗客は見当たらなかった。がらんとしたエコノミークラスのキャビンに私一人だけがポツンと存在する形だった。客室乗務員たちは、医療用マスクにゴーグルを着用するという物々しい姿だった。

北京に着くと中国総局の現地ドライバーがポツンと一人、私を出迎えてくれた。ドライバーは感染防止のため、車の窓を全開にするように私に求めた。空港から総局まではおよそ30分。いつもは途中で渋滞に巻き込まれるのだが、市内は人の姿も車もほとんど見られずまるでゴーストタウンのように変わり果てていた。

◆３組体制　接触避け仕事

ようやく中国での「職場復帰」を果たした私が最初にとりかかったのは、現地雇員も含めて３つのチームに分けること。全員が一緒にいれば、誰か一人でも感染すれば全員仕事ができなくなる。リスクを分散するために、互いに接触せずに仕事を成し遂げられる独立したチームを３組編成した。異なるチームとの間では、もちろん電話で連絡を取り合うが、対面接触はしないことを原則とした。医療知識が乏しい中での手探りの対応だった。現地雇員からは「身近な人が発熱した」とか「同じアパートに住む人がＳＡＲＳに感染して亡くなった」という連絡が次々と入ってきた。電話口から聞こえる雇員の声はみな震えていた。

だが、当時の私はウイルスに感染する恐怖よりも、ＳＡＲＳが猛威をふるうであろうことを事前に見抜けなかったことへの慚愧と自責の念が強かった。

◆政府「風土病」と隠ぺい

実はＳＡＲＳは前年02年11月に広東省で患者が確認されていた。しかし中国衛生省は、「中国南部の風土病にすぎない。すでに十分なコントロール下に置かれている」という見解を繰り返していた。確かに当初は原因不明の奇病と診断されたかもしれない。だがその後、感染が拡大しつつあったのに、政府は「大したことではない」との姿勢を貫き、その実態を覆い隠し続けていた。こともあろうに私はそのような公式見解をうのみにして、北京の持ち場を離れるという致命的なミスを犯したのだった。これでは中国ウオッチャーとしては失格との烙印を押されても文句は言えない。



北京郊外に新たに建設された新型肺炎専門病院で、感染者の移送を防護服姿で見守る関係者（2003年5月2日／共同通信社提供）

ＳＡＲＳが「南部の風土病にすぎない」という当時の政府見解は、中国国内にも医療崩壊という深刻な被害をもたらした。南部以外の地域の診療所や病院では、ＳＡＲＳに対して正確な情報が伝わらず、ほとんど無警戒の状態だったからだ。

政府による隠ぺいがまかり通る一方、水面下ではＳＡＲＳウイルスの感染がどんどん拡大していった。その結果、北京や山西省など南部以外の医療機関で、医者や看護師がウイルスに感染してバタバタと倒れる悲劇が相次いで起きた。数年後に明らかになった統計では、中国本土で感染した約５３００名のうち約１０００名が医療従事者であった。同僚の中から感染者が出始めたことから、職場放棄をして逃げ出す医師や看護師が、当時後を絶たなかった。

◆防毒マスクの病院に突撃

私は、初動における出遅れという雪辱を果たすべく、実際に医療現場がどのような状態になっているのか、ＳＡＲＳ患者が担ぎ込まれた北京市内の病院を突撃取材することにした。テレビカメラで撮影しながら一人で病院の中に突入した。そこで目にした看護師の姿が今でも目に焼き付いている。看護師たちは全員、化学兵器対策用の防毒マスクを着用していたのだ。今思えば防毒マスクが果たしてどこまでウイルス除去に有効な対策であったかは疑問が残る。ただ軍隊の装備を身にまとった看護師たちが、せわしなく廊下を行き交う光景はまさに戦場そのものだった。私はＳＡＲＳ患者の病棟に近づこうとしたところで、病院のガードマンに制止され、外につまみ出された。「感染したら死ぬかもしれないんだぞ。怖くないのか？」ガードマンの一言に、私も思わずおじ気づいてしまった。

ＳＡＲＳのような感染病に対応するためには、専門の病棟が必要であったが、当時中国にはそのような病棟がさほど多くなかった。しかも多くの病院で医者や看護師が逃走し、十分な対応ができなくなっていた。

困り果てた中国政府は、事態を隠ぺいし続けた衛生相を解任。北京郊外に工期わずか１週間という突貫工事で病床数１千超のＳＡＲＳ専門病院を建設し、市内の患者の多くをその中に収容した。人民解放軍医療部隊の医師と看護師が決死の治療に当たった結果、６月下旬にはＳＡＲＳの封じ込めに成功した。不思議なことに、ＳＡＲＳウイルスはその後、世界中からもぱったりと姿を消し、７月にはＷＨＯ（世界保健機関）が終息宣言を出すに至った。当時、中国のメディアは「軍がウイルスとの闘いに勝利した」と盛んに喧伝した。

あれからほぼ20年、私には現在習近平政権が進める新型コロナウイルスへの感染防止対策が、どこかＳＡＲＳ封じ込め作戦を踏襲しているように思えてならない。感染拡大の直後、発生元の武漢に工期10日間の突貫工事で病床１千の専門病院を建てたことしかり。徹底した封じ込めによって感染拡大を防ごうという「ゼロコロナ政策」に固執する姿勢しかりである。「ウイルスは闘いによって根絶やしにすべきものだ」というＳＡＲＳの時のような着想からは、「ウイルスと共存する」という「ウィズコロナ」の考えは生まれ得ないのかもしれない。

ただ、同じコロナウイルスと言ってもＳＡＲＳと新型コロナはだいぶ性質が異なるものであることがわかってきた。ＳＡＲＳはおそらく、変異する過程で感染力を失い消滅したようだ。一方、現在流行中の新型コロナウイルスは、変異する中で感染力を強め、多くの国が、完全な封じ込めは無理と判断し、「ウィズコロナ」の方向に対策を転じてきている。

にもかかわらず「ゼロコロナ政策」にこだわるかたくなな中国。やはりＳＡＲＳに勝利したという過去の「栄光」が、習近平指導部の脳裏に影を落としているのだろう。

新しい個人Ｄ会員

社をご卒業の機にクラブへの入会をご希望のかたは事務局へお問い合わせください。

尾形　聡彦



1993年朝日新聞入社。ロンドン、ワシントン特派員、経済部次長、国際報道部次長、サンフランシスコ支局長など。2022年6月退社。7月にArc Timesを創業し編集長。

29年勤務した朝日新聞から独立し、Arc Timesを設立しました。ジャーナリズムの未来を切り拓きたいと思っています。

堤　俊行



1974年NHK入局。報道局社会部、広島放送局取材デスク、名古屋放送局取材統括デスク、マルチメディア局、岐阜放送局長など。2007年退局。

入局時の原点に戻りたく入会を決めました。クラブを通した見聞を自由な立場で今を論評するための一助にしたいと考えています。

平本　和生



1969年東京放送（現・TBSテレビ）入社。執行役員報道局長、TBSホールディングス専務取締役、BS-TBS代表取締役社長など。2019年退社。現在、一般社団法人築地朝塾plus代表理事・塾長。

学舎「築地朝塾plus」で若い人達と共に挑戦中ですが、『昭和人の棲家』（新潮社）を書き終えて、もう一度取材をと発起しました。

牧野　和宏



1980年共同通信入社。社会部長、名古屋支社長、業務局長、常務理事など。2019年退任。19年6月から共同通信会館。代表取締役専務を経て現在、同社相談役。

現役を退いてかなり経ちますが、メディア関係の活動も若干続けています。皆さまとの交流を通じてジャーナリズムの現状を肌で感じたいと思います。

■会議報告

●第436回会報委員会（9.5　大会議室）

退任する曽我部桂委員（共同通信社）と及川純一委員（岩手日報社）、新任の森安豊一委員（フジテレビ）があいさつした後、10月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、古沢、曽我部、及川、森安、勝田、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●第531回企画委員会（9.13　9階会見場＆オンライン）

今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、佐藤、橋本、猪熊、大内、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、森田、川上、小林、中村、山岸、井上、五味、早川、名取、伊藤、出川、川戸、播摩、小栗、名村、保高、浅井、宮内の各委員。

●第541回会員資格委員会（9.15　小会議室）

10月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　前木委員長、広瀬、松浦、森安の各委員。

会報委員から

タイムパフォーマンス

「今どきの若いモンは……」は加齢の証し。禁句だと思っていたが、どうにも受け入れ難い現象もあるようだ。『映画を早送りで観る人たち』（光文社新書）が評判の稲田豊史さん（編集者／ライター）の講演を聞く機会があった。

動画コンテンツの倍速視聴経験は20代で特に多く約半数にのぼるという。コロナ禍での大学講義視聴もきっかけになるようだ。広がりの背景には、①サブスクサービスで映像作品を安く多く観られる環境ができた②タイムパフォーマンス（時間対効果。略してタイパ）志向の高まり③セリフですべてを説明する映像作品の増大――があると稲田さんは言う。

なぜタイパ志向が高まるのか。友人間のコミュニケーションの円滑化が大きな要因だという。ツイッターやＬＩＮＥグループなど何種類もの場に対応できるよう、話題になる映像をたくさん効率良く観ておきたい。時間を無駄にしたくないから、あらかじめネタバレサイトやファスト動画でチェックしておく。

映像だけでなくテキストも同じだ。無料テキストは大量にある。長い文章は読みたくない。自分で考えるのは自信がないから、書き手の顔が見えていて、誰が悪いのか分かりやすいのがいい。

デフォルメしすぎかもしれないがそのように受け止め、先日、各社との会合で話題提供してみた。「そんなに無理して保つ友人関係から、何が得られるのか。自分ならやらないな」。全面的に同意するが、若い人から見ると、それも強者の論理なのかもしれない。

もちろん答えは出ないが、ネットの競争の中で、書き方一つをとっても難しい問題があるようだ。ちなみに本稿も、長くて誰に問題があるのかも分からず、タイパが悪そうだ。

日本新聞協会編集制作部長
勝田　洋人

レストラン ＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 神無月会席（10/31まで）

前菜：穴子小袖寿司、菊花浸し、鴨ロースオレンジ挟みなど お椀：鰯つみれ、椎茸など 造り：鮪、勘八、鯛 焼物：鰆柚庵焼きなど 煮物：信田巻き、山菜がんも、湯葉細巻きなど 揚物：帆立五色あられ揚げ、茄子など 食事：キノコご飯 水菓子：柿、巨峰、パイン（5,500円）（板長：大井由光）

洋食 季節のおすすめコース（10/31まで）

秋刀魚のエスカベッシュ サラダ仕立て、さつま芋の冷製クリームスープ、ビーフシチュー 温野菜添え、クレームブリュレ、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。（シェフ：佐藤和治）

HP情報 https://www.jnpc.or.jp/

●佐野眞一さんの会見動画あります

９月26日に75歳で死去したノンフィクション作家の佐野眞一さんは、2011年８月に当クラブで開催した記者研修会のゲストとして「震災報道」をテーマに講演しました。佐野さんは東日本大震災の報道には美談が多すぎた点を批判しました。「（被災）現場に行って、見て、考え、言葉を失って、言葉が出てくる」と現場取材の大切さを伝えました。この講演の動画を公開しています。

●君塚直隆さん「エリザベス女王の70年」

英国王室に詳しい関東学院大学の君塚直隆さんは９月８日に死去した英国のエリザベス女王が、今年２月に即位70年を迎えた際に会見しました。君塚さんは英国の象徴として戦後を生きてきたエリザベス女王の歩み、英国社会が変遷する中での英王室の生き残り戦略、国際関係において英王室が果たしてきた役割などについて話しました。会見動画を公開しています。

■訃報

轡田隆史会員（朝日新聞出身、86歳）が８月31日に、松永太会員（中日新聞出身、91歳）が９月８日に死去されました。

ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定（10/3現在）

14㊎	15：00 ～ 18：00 10階ホール 試写会「桜色の風が咲く」／福島智 東京大学教授 会見
19㊍	14：00 ～ 15：30 10階ホール 「科学技術立国」⑦ 北原秀治 日本科学振興協会（JAAS）代表理事、原山優子 同代表理事

＜法人代表変更＞

・福井新聞社 林明美 東京支社長
（旧 加藤佳紀氏）

・北海道文化放送 鶴井亨 代表取締役社長
（旧 加藤雅規氏）

日本記者クラブ記者研修会のお知らせ

現役記者を対象に10月28、29日に対面とオンライン併用で開催します。詳細は右のＱＲコードから。10月21日正午までにお申し込みください。

10月28日（金）

ファクトチェック最前線～ Global Fact報告

元Google News Labの古田大輔さんが、世界のファクトチェックの記者らが集う「Global Fact」（6月オスロで開催）について報告する。

ジオロケーションと３Ｄマッピング講座

青山学院大の古橋大地教授と東大大学院の渡邉英徳教授はロシアによるウクライナ侵攻の翌日の２月25日から、攻撃された様子を撮影した衛星画像を３Ｄの地図に落とし込んでウェブで公開する「Satellite Images Map of Ukraine」を続けている。その手法を紹介してもらう。

10月29日（土）

OSINT・ベリフィケーション講座

NHKは、SNSに投稿された動画や画像、地図情報や衛星画像など「公開情報」を使ったOSINT「デジタル調査報道」で「緊迫ミャンマー市民たちのデジタル・レジスタンス」（2021年４月）などを放送してきた。NHKグローバルメディアサービスの髙田里佳子さんから、入手した画像や動画が本物かどうかを確かめるベリフィケーション手法を解説してもらう。

調査報道入門講座（上）（下）

上智大の奥山俊宏教授（元朝日新聞）が自身の体験を基に、調査報道の端緒から、リサーチ、取材、詰め、記事化までの手順を解説する。

情報発信

クラブ施設では会員による記者発表など各種会合が行われています。

■「風に立つライオン オブ・ザ・イヤー」新設



歌手のさだまさしさんが2015年に設立した公益財団法人「風に立つライオン基金」は、2023年度から新たに顕彰事業「風に立つライオン オブ・ザ・イヤー」を行い、国内外で命や平和を守るために献身的に活動している個人・団体を表彰することを発表した。（9.28 ９階会見場）

クラブの電話 ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
●受 付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経 理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：127社 ●基本会員：719人 ●個人会員：1,105人
●法人・個人賛助会員：54社・118人 ●特別賛助会員：92人
●名誉・功労会員：13人 ●学生会員：43人 計：181社・2,090人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委 員＝及川 純一 勝田 洋人 倉澤 治雄 今野 洋史 真田 正明 曽我部 桂 古沢 由紀子 本橋 春紀 森安 豊一 山田 道子
（事務局：本庄五月 杉本翔一）
☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

写真回廊



撮影：川村直子（朝日新聞社映像報道部）

東京・新宿の高層ビル群の向こうに上がっていく中秋の名月＝9月10日、東京都内、朝日新聞社ヘリから

血と涙の海にかかる月

拙宅の狭い庭で今年も秋の虫が大合唱、明月と知ってか、ススキが白い穂を一生懸命振っていた。もっとも庭の主は月より団子。やせ細ったサンマを嘆きながらも晩酌を楽しんでいた。

だから今年の十五夜がこんな不細工な月だったとは、つゆ知らなかった。せっかく上った月に失礼とは思うが、不気味ですらある。強いて言えば、「はやぶさ2」が送ってきた小惑星リュウグウの映像に似ているか。

6600万年前、我が世の春を謳歌していた恐竜たちが最後に見たのは、こんな光景だったのかもしれない。小惑星の衝突。一瞬にして地球は死の星に変わり果てた。どれほど生命が地に満ち満ちていても、その絶滅はまさにまたたく間の出来事だ。

地球は今、血と涙の海に姿を変えた。ミサイルが人々の心を打ち砕き、戦車が日々の暮らしを踏みにじり続けている。私たちの背中には核の恐怖が張り付いたままだ。それが現実のものとなった時、頭上に出現するものは何だろう。この月のように真っ赤に燃える火球だろうか―。

9月21日、ロシアのプーチン大統領が兵員補充のため予備役の部分的な動員に踏み切った。そして、「領土の保全が脅かされれば、あらゆる手段を使う」と言明。「脅しではない」と付け加えることを忘れなかった。

深まる秋。風に震えるススキの穂が、天を衝く怒髪の姿に見えてきた。

（横田　弘幸）